

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	15,552,019	15,058,995	実質収支比率	3.4	3.9								
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	15,148,833	14,654,668	経常収支比率	89.2	89.7								
						首都	×	歳入歳出差引	403,186	404,327	(※1)	(93.8)	(95.5)								
人口	平成27年国調(人)	32,759	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	100,026	60,330	標準財政規模	8,899,554	8,894,853	財政力指数	0.60	0.59							
	平成22年国調(人)	33,693		近畿	×	実質収支	303,160	343,997	財政力指数	0.60	0.59										
	増減率(%)	-2.8		単年度収支	○	単年度収支	-40,837	34,282	公債費負担比率	17.9	17.7										
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	32,736	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	100,303	100,303	健全化判断比率										
	うち日本人(人)	32,084		第1次	1,309	1,279	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-							
	平31.01.01(人)	32,828		第2次	7.7	7.6	実質単年度収支	-16,746	266,283	266,283	実質公債費比率	12.7	13.3								
	うち日本人(人)	32,207			6,619	6,623	基準財政収入額	4,388,049	4,331,928	資金不足比率(※4)	179.5	197.2									
	増減率(%)	-0.3		第3次	39.0	39.2	基準財政需要額	7,255,779	7,192,052												
	うち日本人(%)	-0.4			9,064	9,001	標準税収入額等	5,587,868	5,504,939												
	面積(km ²)	165.86		53.3	53.3	経常経費充当一般財源等	8,090,751	8,159,503													
人口密度(人/km ²)	198				歳入一般財源等	9,983,556	10,028,337														
世帯数(世帯)	12,437																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,125,976	20,344,981										
	市区町村長	1	8,300		一般職員	233	722,999	3,103	うち公的資金	10,695,113	10,912,446										
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	223,924	80,216										
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	5	17,075	3,415	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	31,428	3,143	土地開発基金現在高	88,814	88,786										
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	882,731	882,440										
	議会議員	13	3,130		合計	243	754,427	3,105	減債基金	25,389	33,706										
						ラスバイレス指数			98.1	その他特定目的基金	1,047,209	997,119									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社	○									
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	駒ヶ根高原原庄地特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	駒ヶ根市文化財団										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計			(13)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	エコーシティー・駒ヶ岳										
								(14)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根高原温泉開発	○									
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	南信州ビール										
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	駒ヶ根市給食財団										
								(17)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)												
								(18)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)												
								(19)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)												
								(20)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,771,519	30.7	4,675,958	54.2	普通税	4,644,738	97.3	15,185
地方譲与税	194,670	1.3	194,670	2.3	法定普通税	4,644,738	97.3	15,185
利子割交付金	3,864	0.0	3,864	0.0	市町村民税	2,085,551	43.7	15,185
配当割交付金	16,995	0.1	16,995	0.2	個人均等割	61,984	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	9,751	0.1	9,751	0.1	所得割	1,630,866	34.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,917	2.3	-
地方消費税交付金	648,261	4.2	648,261	7.5	法人税割	282,784	5.9	15,185
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,256,369	47.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,242,362	47.0	-
自動車取得税交付金	26,369	0.2	26,369	0.3	軽自動車税	120,501	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	182,317	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	6,401	0.0	6,401	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	139,486	0.9	139,486	1.6	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	23,960	0.2	23,960	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,396	0.0	3,396	0.0	目的税	126,781	2.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	法定目的税	126,781	2.7	-
子ども・子育て支援臨時交付金	110,966	0.7	110,966	1.3	入湯税	31,220	0.7	-
地方交付税	3,250,546	20.9	2,861,340	33.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,861,340	18.4	2,861,340	33.2	都市計画税	95,561	2.0	-
特別交付税	389,164	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	9,067,862	58.3	8,583,095	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,763	0.0	2,763	0.0	合計	4,771,519	100.0	15,185
分担金・負担金	122,316	0.8	-	-				
使用料	160,743	1.0	14,265	0.2				
手数料	53,190	0.3	-	-				
国庫支出金	1,932,519	12.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	796,947	5.1	-	-				
財産収入	48,460	0.3	24,852	0.3				
寄附金	348,669	2.2	-	-				
繰入金	393,928	2.5	-	-				
繰越金	404,327	2.6	-	-				
諸収入	701,349	4.5	83	0.0				
地方債	1,518,946	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	450,346	2.9	-	-				
歳入合計	15,552,019	100.0	8,625,058	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	合計	市町村民税
(%)	年	(%)	(%)	(%)	(%)
		99.4	98.4	99.3	98.0
		99.5	98.8	99.5	98.5
		99.2	97.9	99.1	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,317,163	実質収支	31,163
下水道	650,127	再差引収支	22,285
病院	589,874	加入世帯数(世帯)	4,021
上水道	9,895	被保険者数(人)	6,229
市場	6,743	被保険者	103
国民健康保険	174,920	1人当り	-
その他	885,604	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	325
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,524	0.8	-	-	128,524
総務費	1,900,828	12.5	8,520	-	1,348,524
民生費	4,128,563	27.3	8,094	-	2,221,100
衛生費	1,258,512	8.3	7,780	-	1,146,537
労働費	13,379	0.1	-	-	10,879
農林水産業費	867,430	5.7	141,330	-	500,770
商工費	779,579	5.1	26,659	-	274,245
土木費	1,485,321	9.8	849,456	-	683,030
消防費	432,836	2.9	13,212	-	406,298
教育費	2,305,964	15.2	1,080,873	-	1,075,773
災害復旧費	37,854	0.2	-	-	-
公債費	1,810,043	11.9	-	-	1,784,690
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,148,833	100.0	2,135,924	-	9,580,370

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,402,331	42.3	4,607,855	4,514,652	49.7
人件費	2,395,518	15.8	2,215,868	2,146,465	23.7
うち職員給	1,320,724	8.7	1,260,849	-	-
扶助費	2,196,770	14.5	607,297	607,297	6.7
公債費	1,810,043	11.9	1,784,690	1,760,890	19.4
元利償還金	1,810,043	11.9	1,784,690	1,760,890	19.4
うち元金	1,737,951	11.5	1,712,598	1,688,798	18.6
うち利子	72,092	0.5	72,092	72,092	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,572,724	43.4	4,747,759	3,576,099	39.4
物件費	1,762,699	11.6	1,296,517	857,171	9.4
維持補修費	61,951	0.4	57,833	57,833	0.6
補助費等	2,869,695	18.9	2,429,705	1,785,918	19.7
うち一部事務組合負担金	662,551	4.4	570,568	515,821	5.7
繰出金	1,067,267	7.0	889,009	875,177	9.6
積立金	410,864	2.7	74,695	-	-
投資・出資金・貸付金	400,248	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,173,778	14.3	224,756	-	-
うち人件費	54,266	0.4	54,266	-	-
普通建設事業費	2,135,924	14.1	224,756	-	-
うち補助	1,662,932	11.0	82,940	-	-
うち単独	452,238	3.0	137,704	-	-
災害復旧事業費	37,854	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,148,833	100.0	9,580,370	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,556	15,153	403	303	394	20,126	
2 用地取得事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

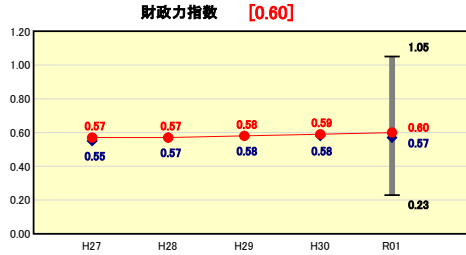
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,736	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,084	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	15,552,019	千円	将来負担比率	179.5	%
歳出総額	15,148,833	千円			
実質収支	303,160	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,899,554	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	20,125,976	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

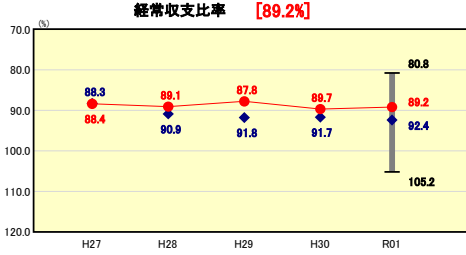
財政力



財政力指数の分析欄

ここ数年は類似団体平均とほぼ同様の数値となっていたが、令和元年度は若干上昇した。個人市民税が横ばいから若干の回復傾向にあることや、地方消費税交付金などがわずかに増加したことが主な要因である。引き続き産業振興のための対策や人口減少を食い止めるための対策を複合的に実施して、財政基盤の強化を図っていく。

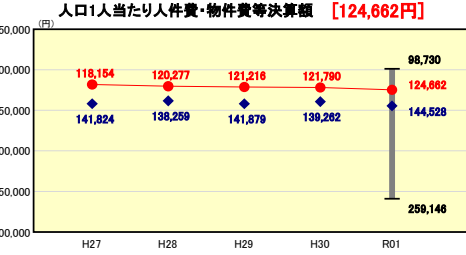
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度の数値より若干減少した。主な要因は、公共下水道事業会計への繰入金金の減少などである。しかし、今後、公債費や一部事務組合への負担金の増加が見込まれるため、比率は上昇していくことが予想される。市債発行額の抑制や繰上償還の実施、人件費の抑制など、比率の上昇を抑制する取り組みを行い、財政運営の柔軟性を確保していく。

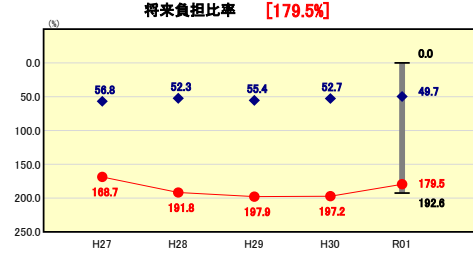
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等が低いのは、物件費や維持補修費が低いことによるものである。物件費に関わる予算の抑制や各種事業のアウトソーシング、大型事業実施により維持補修費への財源配分が減少していることなどが主な要因である。公共施設の老朽化が進んでおり、今後の維持補修費の増加は避けて通れない状況である。

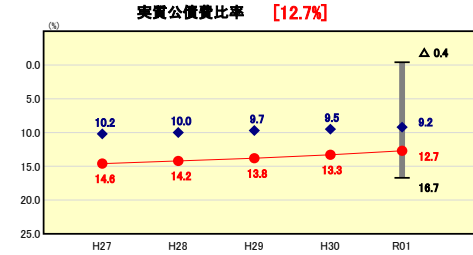
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度から17.7ポイント改善したが、類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも大幅に高い状況となっている。令和元年度で減少した主な要因は、公営企業に対する負担見込額が大きく減少したことである。市債発行額の抑制や繰上償還、基金の増額に努め、将来負担の軽減を図っていく。

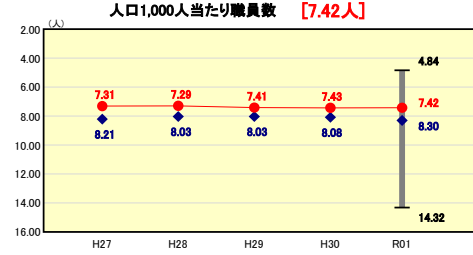
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公営企業債の償還負担額が減少したことが減少の主な要因である。しかし、これからここ数年で実施した大型事業に関わる市債の償還や、一部事務組合等の負担金が増加してくることが見込まれるため、繰上償還を実施して公債費を抑制するとともに、市債発行額の制限をして、新たな負担の増加を抑えていく。

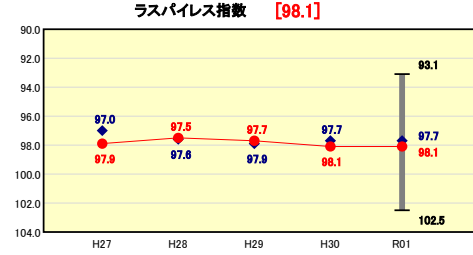
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいて職員配置を実施してきたことで、人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均や全国平均、長野県平均を下回っている。引き続き職員の適正配置を実施して、効率的な事業運営と人件費の抑制を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度と全然同じ値で、類似団体平均や全国市平均を下回っている。今後、定年退職者が増えてくることが予想されるが、新規採用職員数を調整しながら、人件費の上昇を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

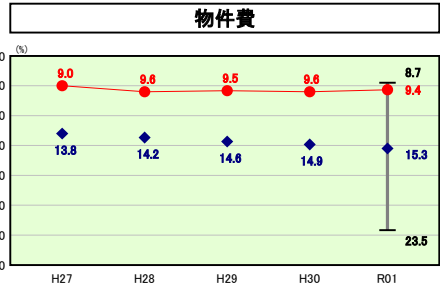
長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人	32,736	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	32,084	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	166.86	km ²		
歳入総額	15,552,019	千円	実質赤字比率	12.7 %
歳出総額	15,148,833	千円	実質公債費比率	179.5 %
実質収支	303,160	千円	将来負担比率	
標準財政規模	8,899,554	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
地方債現在高	20,125,976	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

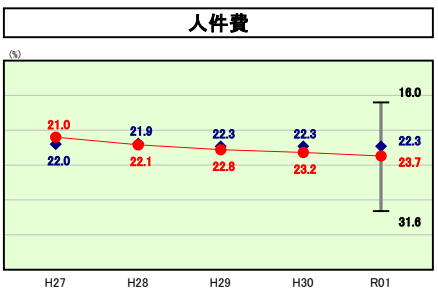
※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/73 全国平均 15.0 長野県平均 14.1

物件費の分析欄

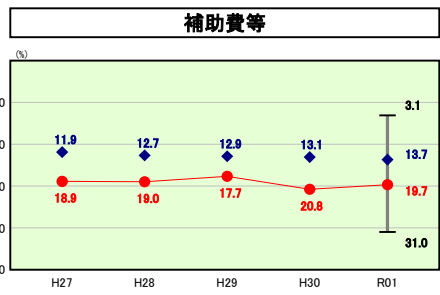
類似団体平均、全国平均、長野県平均と比較して、いずれも低くなっている。
予算編成段階での歳出予算の抑制や事業のアウトソーシングを行っていること、大型事業に附随する物件費が多いため、経常的経費の割合が低く抑えられていることが主な要因である。
限られた財源を有効活用していくため、引き続き節約に努めていく。



類似団体内順位 45/73 全国平均 25.6 長野県平均 21.5

人件費の分析欄

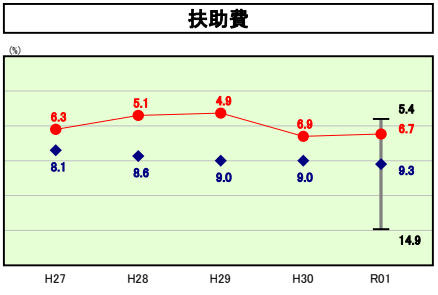
退職金や委員報酬が増加したことにより人件費が増加し、比率が上昇した。
全国平均より低いが、類似団体平均、長野県平均よりも高いため、人員の適正配置や、使用人数の調整などを行いながら、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 63/73 全国平均 10.3 長野県平均 14.7

補助費等の分析欄

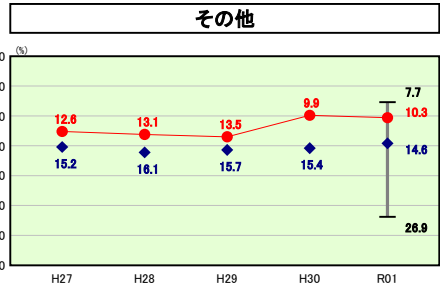
農業集落排水事業を法的化したことで平成30年度から数値が上昇している。
類似団体平均、全国平均、長野県平均と比較して、いずれも高くなっているが、これは事業をアウトソーシングしたことで、補助金や負担金が増えているためである。
負担金や補助金等が適正に支出されているか検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 6/73 全国平均 13.1 長野県平均 8.0

扶助費の分析欄

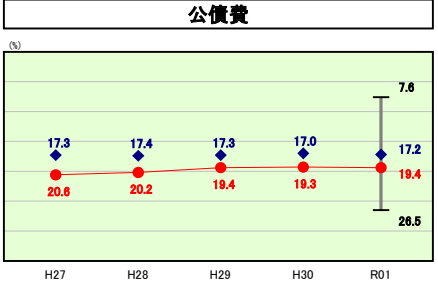
類似団体平均、全国平均、長野県平均と比較して、低い値で推移している。
介護・訓練給付費などが増加している一方で、少子化の影響から児童手当などは減少してきている。大幅な増加になっていないのは、健康増進事業や介護予防事業などに取り組んできた成果だと思われる。
引き続き健康増進事業や介護予防事業などに積極的に取り組む



類似団体内順位 7/73 全国平均 13.1 長野県平均 12.3

その他の分析欄

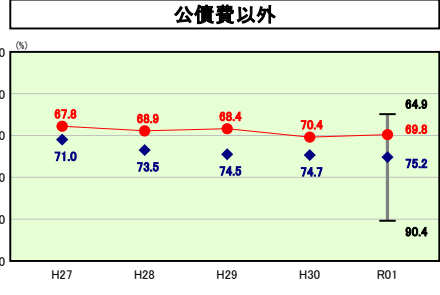
公共下水道事業を法的化したことで平成30年度から大きく数値が減少している。
今後、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を実施し、限られた財源を有効活用していかなければならない。



類似団体内順位 53/73 全国平均 16.5 長野県平均 16.4

公債費の分析欄

類似団体平均、全国平均、長野県平均と比較して、高い値で推移している。
毎年一定程度の借入れと、近年実施した大型事業に関する借入れがあるため、公債費の大きな変動はない。
また、大型事業に関わる市債の償還が始まると公債費は上昇していく見込みである。市債発行額の抑制や繰上償還を行うなどして、公債費の圧縮を図っていく。



類似団体内順位 11/73 全国平均 77.1 長野県平均 70.6

公債費以外の分析欄

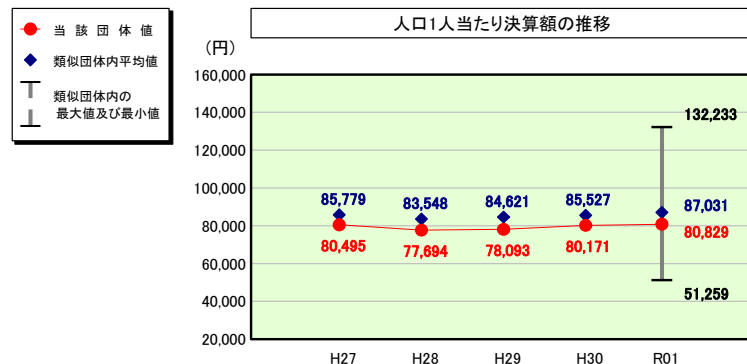
類似団体平均、全国平均、長野県平均と比較して、いずれも低い値となっている。公営企業会計で繰出金の見直しを行ったことなどから、経常的経費の支出が抑えられたことが要因である。
限られた財源を有効活用するために、優先順位付けをして、事業に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

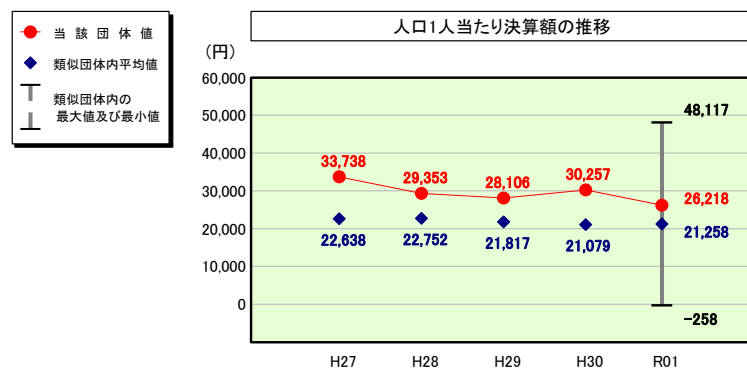
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,395,518	73,177	70,630	▲ 3.6
賃金(物件費)	135,548	4,141	8,333	▲ 50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	249,073	7,609	8,447	▲ 9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,212	98	1,002	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,914	58	2,952	▲ 98.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,266	1,658	1,842	▲ 10.0
▲退職金	▲ 193,505	▲ 5,911	▲ 6,186	▲ 4.4
合計	2,646,026	80,829	87,031	▲ 7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	8.30	▲ 0.88
ラスバイレス指数	98.1	97.7	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

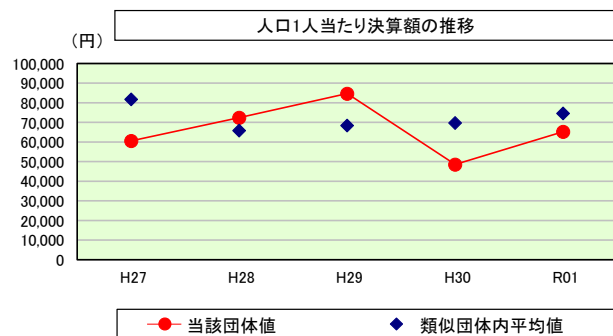


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,786,243	54,565	50,496	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	528,706	16,151	19,688	▲ 18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,428	5,970	2,838	110.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,960	549	486	13.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 113,112	▲ 3,455	▲ 4,320	▲ 20.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,556,938	▲ 47,560	▲ 47,973	▲ 0.9
合計	858,287	26,218	21,258	23.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

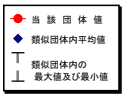
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,020,525	60,522	83.2	81,768	▲ 2.2	85.4
うち単独分	498,101	14,920	14.6	37,917	▲ 22.3	36.9
H28	2,404,078	72,397	19.6	65,876	▲ 19.4	39.0
うち単独分	500,672	15,077	1.1	36,484	▲ 3.8	4.9
H29	2,801,499	84,689	17.0	68,468	▲ 3.9	13.1
うち単独分	418,133	12,640	▲ 16.2	34,140	▲ 6.4	▲ 9.8
H30	1,594,160	48,561	▲ 42.7	69,729	1.8	▲ 44.5
うち単独分	714,202	21,756	72.1	38,908	14.0	58.1
R01	2,135,924	65,247	34.4	74,581	7.0	27.4
うち単独分	452,238	13,815	▲ 36.5	41,563	6.8	▲ 43.3
過去5年間平均	2,191,237	66,283	22.3	72,084	▲ 1.8	24.1
うち単独分	516,669	15,642	7.0	37,802	▲ 2.3	9.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

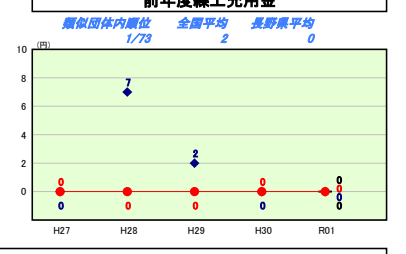
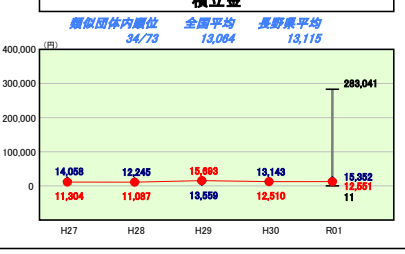
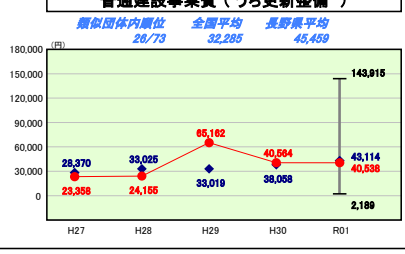
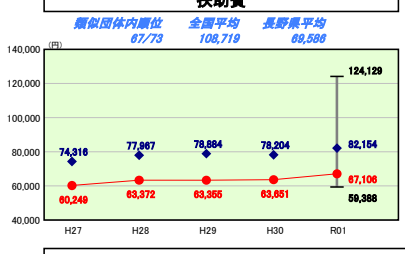
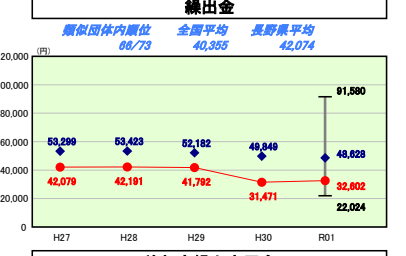
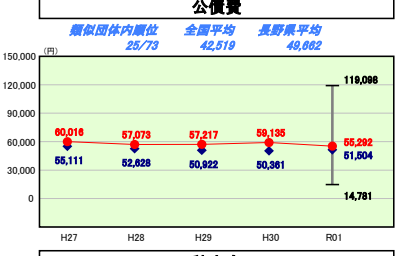
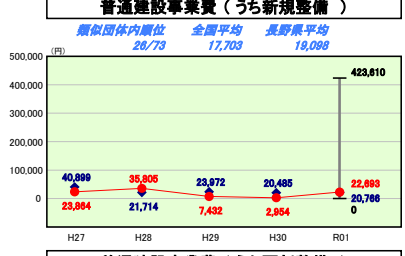
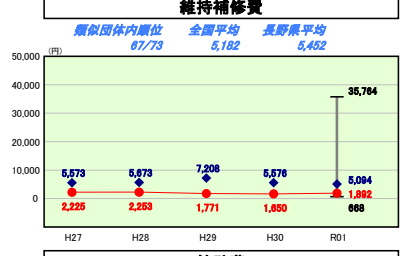
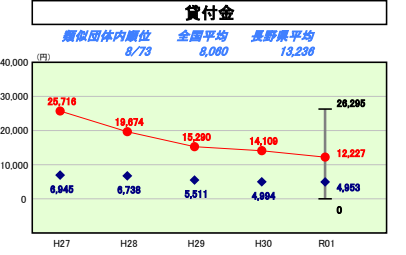
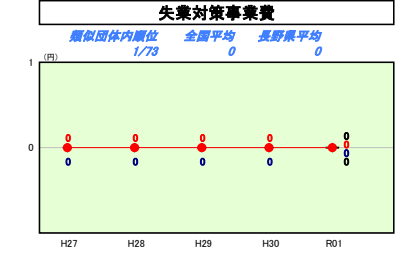
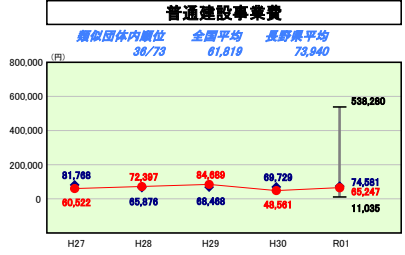
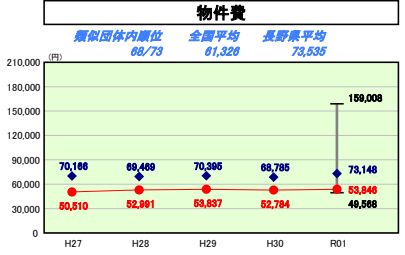
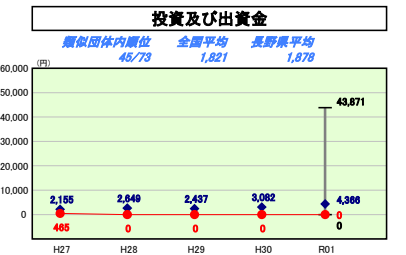
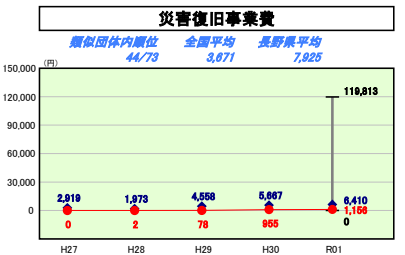
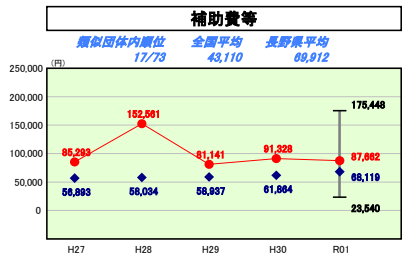
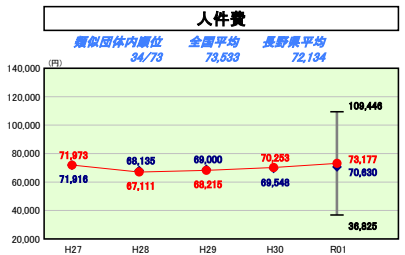
令和元年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,736人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	32,084人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	165.98km ²	実質公債費比率	12.7	%	
歳入総額	15,652,019千円	将来負担比率	179.5	%	
歳出総額	15,148,833千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
実質収支	303,186千円	(年度毎)	H30 I-2	R01 I-2	
標準財政規模	8,890,554千円				
地方債現在高	20,125,976千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主なものは、人件費、補助費等、貸付金、公債費があげられる。人件費については、退職金が増加したことなどが要因となって上昇している。補助費等については、平成30年度に農業集落排水事業を法的化したことで支出科目が繰出金から補助費等に変更になったことで増加している。貸付金については、各種制度資金に関わる預託金が減ってきているため、減少したが、高い値となっている。公債費については、借り入れた市債の返済期間が長いことと、毎年一定程度の市債の発行を行ってきたため、減少幅が小さくなっている。

住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主なものは、物件費、維持補修費、扶助費、繰出金などがあげられる。物件費については、歳出額の抑制や事業のアウトソーシングなどにより金額が抑えられている。維持補修費については、大型事業の実施に伴い、財源をそちらに重点的に配分したことによって低くなっている。公共施設の老朽化が進んでおり、今後は上昇していく見込みである。扶助費については、健康増進や維持のための事業や、介護予防事業などの効果一定程度出ていることや、少子化の影響などから児童手当などが減少していることから、金額が低く抑えられている。繰出金については、農業集落排水事業を法的化したことで支出科目が変更となったため減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

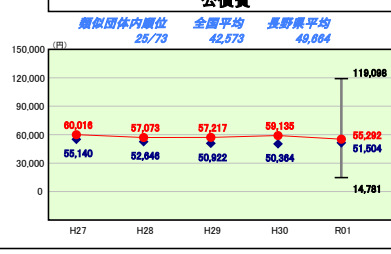
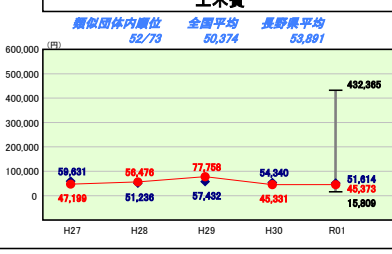
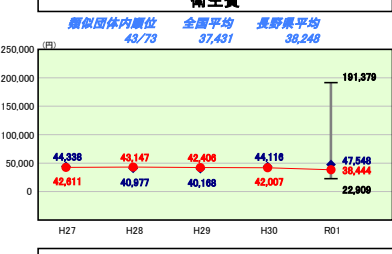
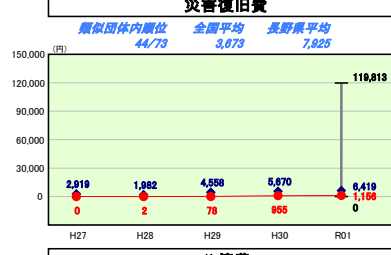
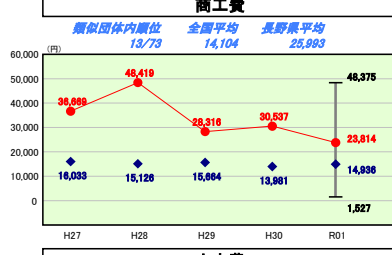
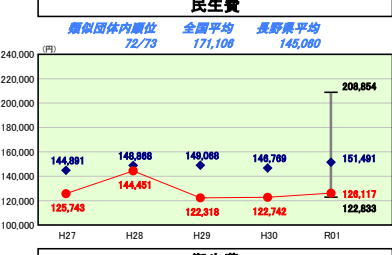
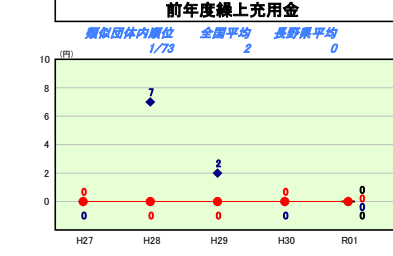
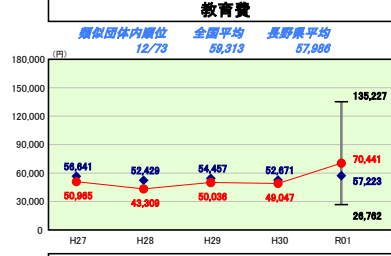
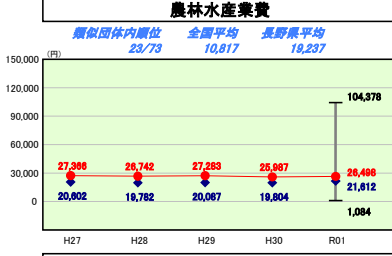
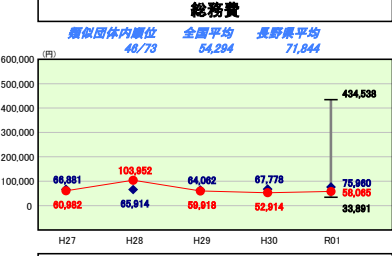
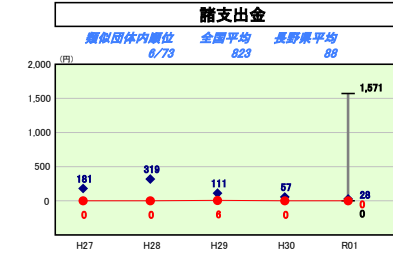
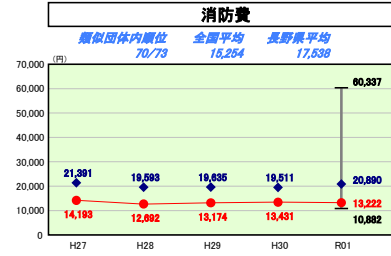
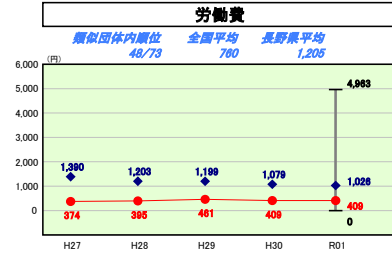
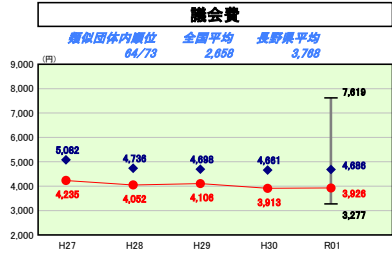
令和元年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,736人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	32,084人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
面積	165.98千㎡	実収公債費比率	12.7	%		
歳入総額	15,652,019千円	将来負担比率	179.5	%		
歳出総額	15,148,833千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
実収収支	303,186千円	(年度毎)	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
標準財政規模	8,890,554千円					
地方債現在高	20,125,976千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

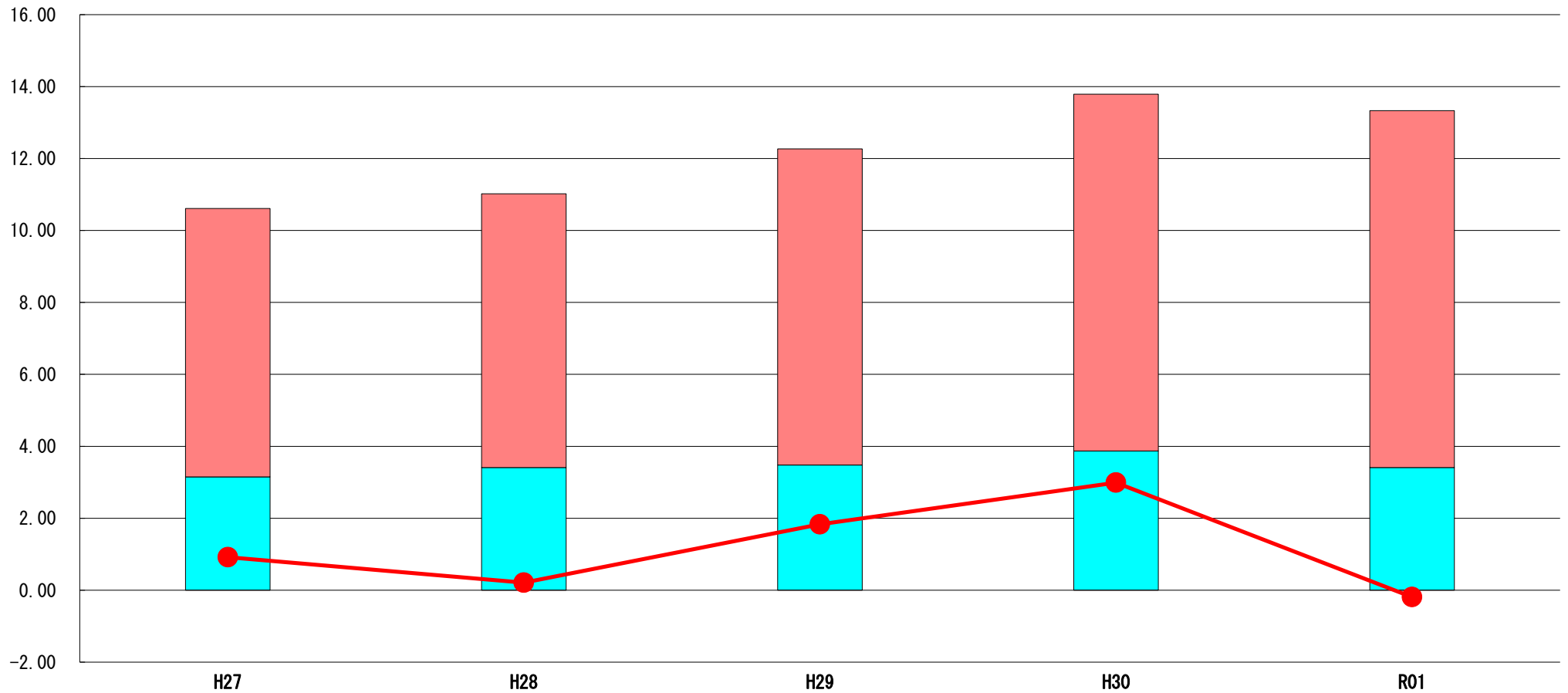
住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主なものは、農林水産業費、商工費、教育費、公債費があげられる。農林水産業費については、林道事業や県営農場整備事業などに取り組んでいるためである。商工費については、企業誘致に関する費用や観光振興に関する費用に予算を多く配分しているためである。教育費については、公民館と児童発達支援施設を一つの施設に統合した地域交流センターの建設に着手したためである。
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主なものは、民生費、衛生費、消防費があげられる。民生費については、健康増進・維持事業や介護予防事業などの効果による各種給付費の抑制や、少子化の影響などにより、児童福祉に関する予算の減少などによるものである。衛生費については、上伊那広域連合で実施しているごみ処理負担金の減少が主な要因である。消防費については、常備消防を広域行政で実施し、経費負担の軽減が図られていることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		7.46	7.61	8.79	9.92	9.92
 実質収支額		3.15	3.41	3.48	3.87	3.41
 実質単年度収支		0.92	0.21	1.83	2.99	▲ 0.19

分析欄

平成29年度、30年度と財政調整基金を1億円づつ積み立てることができたため、標準財政規模に占める割合が増加したが、令和元年度は積み立てることができなかったため、比率は変わらなかった。

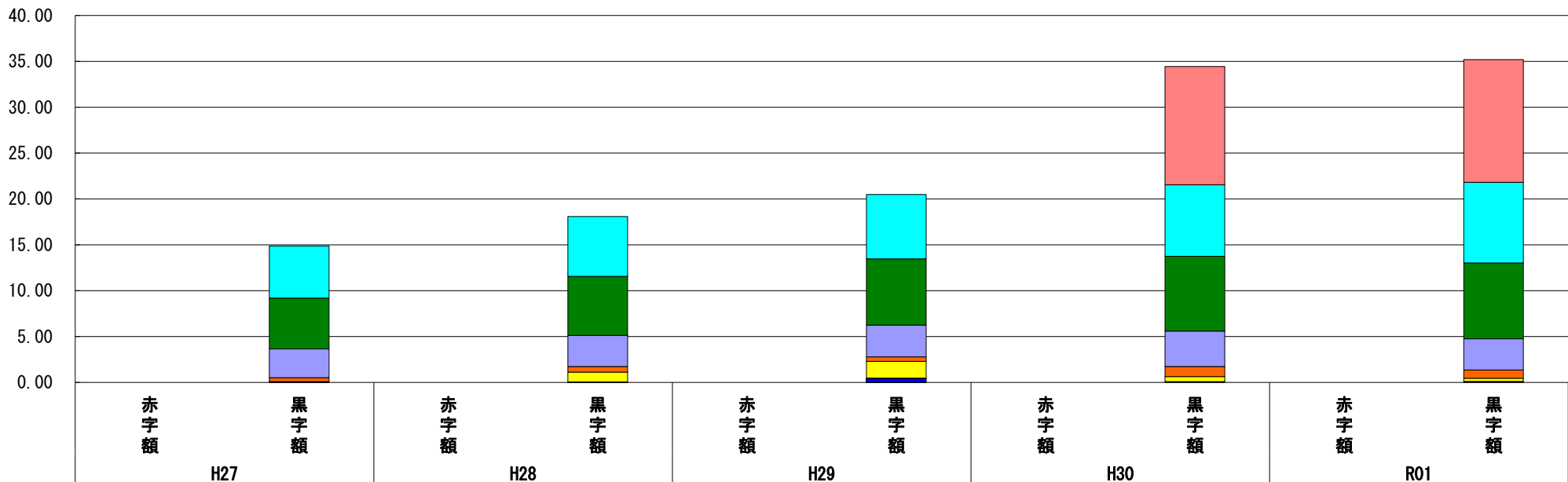
また、実質収支額が減少したことと、財政調整基金の積み立てを行わなかったことで、実質単年度収支が赤字となり、標準財政規模に占める割合もマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
農業集落排水事業会計		-	-	-	12.89	13.37
水道事業会計		5.69	6.52	7.02	7.80	8.79
公共下水道事業会計		5.53	6.42	7.20	8.16	8.27
一般会計		3.15	3.41	3.47	3.86	3.40
介護保険特別会計		0.42	0.60	0.49	1.10	0.91
国民健康保険特別会計		0.08	1.08	1.83	0.54	0.35
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.01	0.04	0.01	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.46	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。引き続き健全な財政運営を心がけ、黒字決算を打てるように取り組んでいく。

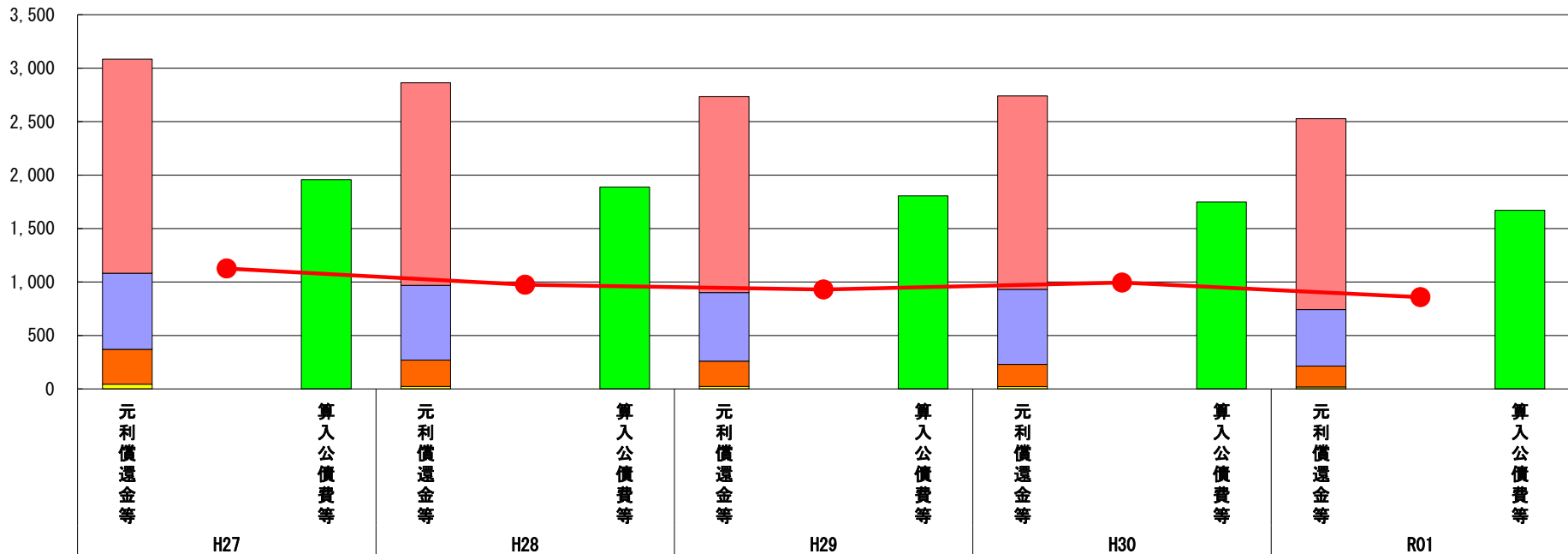
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,002	1,894	1,834	1,810	1,786
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		712	699	641	702	529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		325	247	237	209	195
	債務負担行為に基づく支出額		45	23	23	21	18
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,958	1,889	1,805	1,748	1,670
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,126	974	930	994	858

分析欄

公営企業会計の繰出基準について精査を行ったことで、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少した。併せて算入公債費等も減少してきている。
 交付税措置のない市債が増加してきているとともに、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増加が見込まれているため、実質公債費比率は今後上昇していくと考えられる。
 実質公債費比率と実際の債務負担の関係に注視しながら財政運営をしていかなければならない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

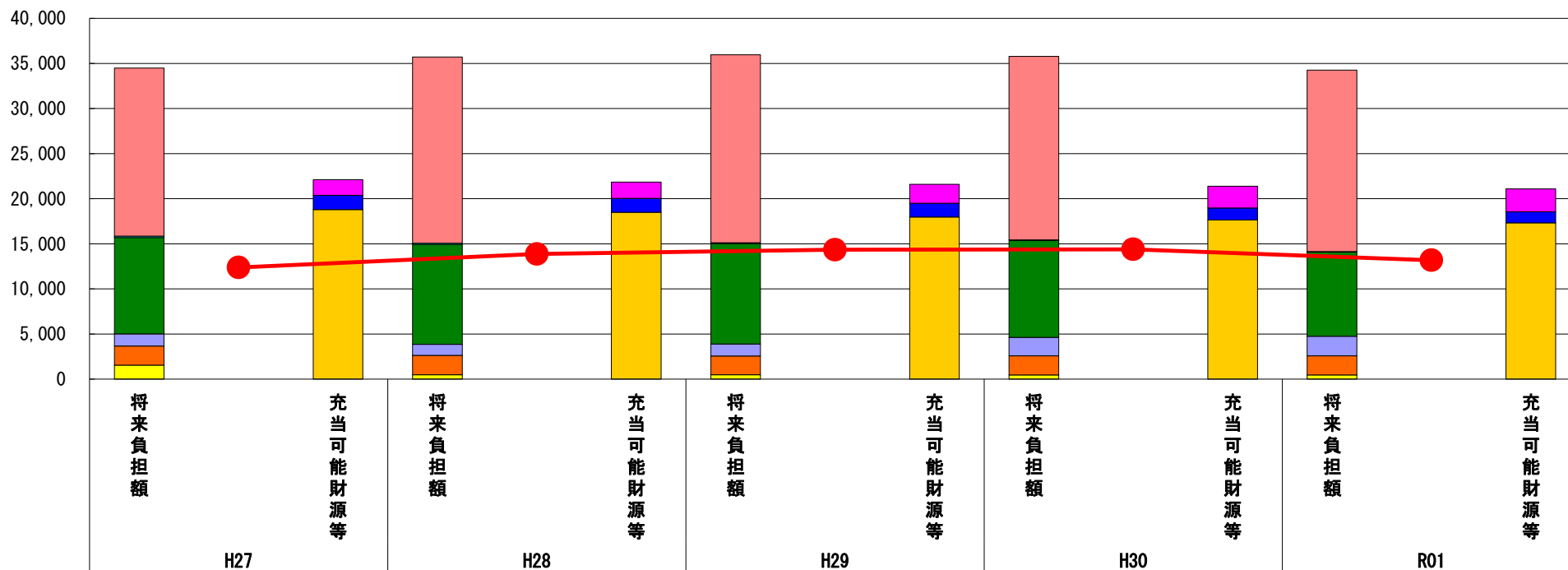
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,633	20,661	20,832	20,345	20,126
	債務負担行為に基づく支出予定額		153	110	93	69	60
	公営企業債等繰入見込額		10,686	11,092	11,133	10,749	9,329
	組合等負担等見込額		1,343	1,228	1,338	2,046	2,178
	退職手当負担見込額		2,122	2,151	2,088	2,114	2,120
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,554	481	473	463	458
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,741	1,802	2,108	2,416	2,541
	充当可能特定歳入		1,582	1,553	1,519	1,343	1,223
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,378	13,872	14,350	14,388	13,181

分析欄

市債発行額の抑制を図ることにより一般会計等に係る地方債の現在高は減少している。また公営企業債等繰入見込額は公営企業側の会計の精査を行ったことで減少している。

一方で一部事務組合等負担等見込額は増加している。

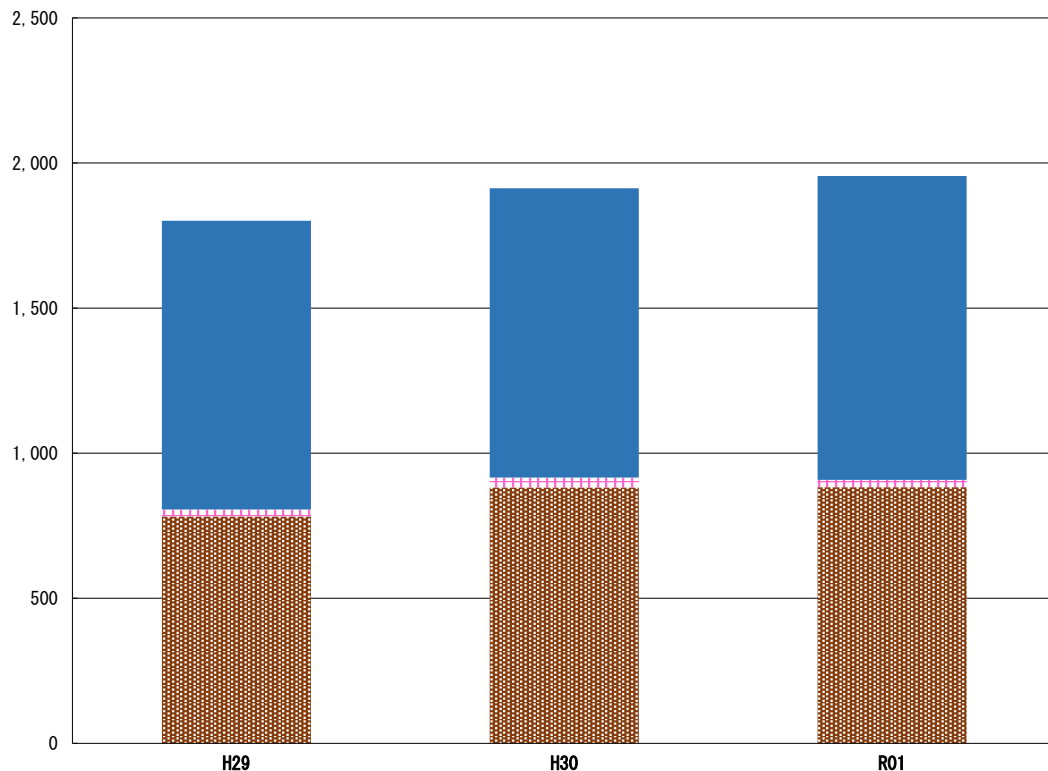
充当可能基金は若干増加しているが、充当可能特定財源や基準財政需要額算入見込額は減少してきているため、将来負担比率の劇的な改善は見込めない状況である。

引き続き市債発行額の抑制や繰上償還、基金の積み増しに取り組んで行かなければならない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		782	882	883
減債基金		24	34	25
その他特定目的基金		995	997	1,047
ふるさとづくり基金		406	371	377
福祉のまちづくり基金		267	267	267
教育基金		132	132	132
温泉開発基金		57	92	118
高度情報化基金		29	35	40
基金残高合計		1,801	1,913	1,955

令和元年度

長野県駒ヶ根市

基金全体

(増減理由)

ふるさと寄附を積み立てたふるさとづくり基金が3億5,042万円、減債基金に1,548万円、新たに創設した森林環境譲与税基金に716万円を積み立てた。

一方で、ふるさとづくり基金から3億4,500万円、減債基金から2,380万円取り崩し、該当事業に充当した。

(今後の方針)

災害等の不測の事態に対する備えや財政健全化に向けて、引き続き積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度は1億円の積み増しを行うことができたが、令和元年度は利息のみの積み増しとなった。

(今後の方針)

収支のバランスが取れた財政運営を心がけ、剰余金を積み増しできるように取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)

第三セクター等改革推進債の繰上償還を行うため、2,380万円を取り崩した。

一方で、市有地売却収入1,548万円を次年度以降の第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源とするため積み立てた。

(今後の方針)

引き続き市有地売却収入を減債基金に積み立て、第三セクター等改革推進債の繰上償還を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさとづくり基金：活力と潤いのある地域づくりの推進を図るため必要がある場合に処分する。

温泉開発基金：温泉の掘削及び施設整備並びに環境整備のため必要がある場合に処分する。

森林環境譲与税基金：間伐、担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発その他の森林整備並びにその促進のため必要がある場合に処分する。

高度情報化基金：高度情報化社会への対応に必要な施設の整備のため必要がある場合に処分する。

文化振興基金：文化振興事業の充実を図るため必要がある場合に処分する。

(増減理由)

ふるさとづくり基金の増額は、ふるさと寄附の増額に伴うものである。

温泉開発基金の増額は、今後の温泉に関わる事業に備えて、入湯税を積み立てたものである。

森林環境譲与税基金の増額は、今後の森林整備等に関わる事業に備えて、森林環境譲与税を積み立てたものである。

高度情報化基金の増額は、今後の情報化整備に備えての積み立てである。

文化振興基金の増額は、今後の文化振興事業の財源とするための積み立てである。

(今後の方針)

その年度にいただいたふるさと寄附については、一旦ふるさとづくり基金に積み立てを行い、翌年度以降に寄附者の意向に沿った事業の財源として使用する。

温泉開発基金については、今後の温泉施設の改修や新たな温泉掘削に向けて、当面の間は積み立てを行っていく。